

2

医療・介護事業者についてのインターネットによる情報収集のチェックポイントは何か

● 結 論 ●

インターネットは、金融機関にとっても取引開始や審査を行ううえで、貴重な情報源といえる。特に都道府県や市町村の公式ホームページからの情報を活用すべきである。

● 解 説 ●

1 広告規制について

医療法においては、患者等利用者保護の観点から、診療日・診察時間・医療従事者数・略歴・平均在院日数など一定の事項を除き「広告」は禁止されている。ただし、ホームページは患者が自らアクセスした場合のみ閲覧できるものであるため、規制の対象とはなっていない。利用者に対してより多くの情報提供をしようと、医療・介護事業者が近年特にホームページには力を入れており、ホームページを充実させることでサービス内容を公開し、他事業者との差別化を図っている。また、ホームページへの注力の仕方、出来映え等も当該事業者の集患対策や情報公開等への姿勢を把握するうえで参考となる。

2 ホームページの活用について

インターネットにキーワードを入力し検索をすると、さまざまな医療・介護情報が抽出されてくる。

特に参考としたいのは、各都道府県が、医療機関や介護事業者からの報告、届出に沿って作成した医療・介護サービス情報のホームページである（※福岡県の場合→ふくおか医療情報ネット 福岡県庁ホームページからリンク）。医療実績の項目から年間の外来患者数をとらえることが可能である（例：外来患者数1048人×290日（年間診療日を仮定）＝30,392人（推定））。

また、訪問対象としている当該機関が作成したホームページはもちろん、

業界団体や公的機関が作成したホームページを活用して情報収集を図ることが大事である。

しかしながら中小零細の医療・介護事業者については、ホームページに新しい情報が更新されておらず、昔のままのデータが記載されている場合もあるので、注意が必要である。

なお、医療機関のホームページを閲覧する際には、病院・診療所の別（病院・有床診療所の場合は病床数）、開設主体、診療科目、設立年、理事長・院長（氏名・年齢・出身大学）、関連施設、沿革、特徴等を確認されたい。

〈参 考〉

- ・厚生労働省ホームページ <http://www.mhlw.go.jp/>
各地域の厚生局や保健所とリンク。行政情報の収集に活用。
- ・WAM NET ホームページ <http://www.wam.go.jp/>
（福祉医療機構が運営するホームページ。名称や地域別に検索機能あり。）
- ・介護サービス情報公表システム <http://www.kaigokensaku.jp/>
サービス内容や提供地域等によるフィルタリングが可能。
- ・日本医師会ホームページ <http://www.med.or.jp/>
最大会員の業界団体。業界情報や医療制度に関する情報収集が可能。
- ・地域医療情報システム
地域ごとの医療・介護資源の状況や需要予測等がまとめられている。
- ・（一社）シルバーサービス振興会ホームページ <http://www.espa.or.jp/>
介護サービスを行う事業者向けの情報サイト。
- ・（財）高齢者住宅財団ホームページ <http://www.koujuuzai.or.jp/>
高齢者向け住宅の総合情報サイト。
- ・サービス付き高齢者向け住宅情報提供システム <http://www.satsuki-jutaku.jp/>
制度の概要、事業者の検索が可能な情報サイト。
- ・（一社）全国公私病院連盟ホームページ <http://www005.upp.so-net.ne.jp/byo-ren/>

会員病院を対象に病院運営実態分析調査を実施。

- ・ 日経メディカルオンライン <http://medical.nikkeibp.co.jp/>
医療従事者向けのニュース等を掲載。
- ・ 医療介護 CB ニュース <http://www.cabrain.net/news/>
医療・介護に関するトピックスを掲載。
- ・ しろぼんねっと <http://shirobon.net/>
保険診療点数の閲覧・検索が可能。
- ・ 市町村介護保険事業計画
保険給付の円滑な実施のため、3年間を1期として介護保険事業計画が策定される（介護保険法117条）。区域の設定、各年度ごとの介護サービス量の見込み等が定められている。
- ・ DPC 病院データの活用
DPC/PDPS（Diagnosis Procedure Combination/Per-Diem Payment System）は診断群分類に基づいて評価される入院1日当りの定額支払制度のことであり、平成28年4月1日見込みで、約1,667病院、約50万床の病院が参加しており、病院数で約22%、病床数で約55%が同制度を利用している。当該診療データは一部インターネットサイトで公開されており、近隣のDPC対象病院との診療内容の比較が可能となっている。
- ・ 地域医療構想
平成26年6月に成立した医療介護総合確保推進法により、都道府県は、地域の医療需要の将来推計や報告された情報等を活用して、2次医療圏等ごとの各医療機能の将来の必要量を含め、地域にふさわしいバランスのとれた医療機能の分化と連携を適切に推進するための地域医療のビジョンを策定し、医療計画に盛り込むこととされている。
- ・ 病床機能報告制度の公表データの活用
平成26年度の医療法改正により、病床機能報告制度が医療機関に義務づけられた。病床機能報告制度によって、病院と有床診療所は、病棟単位で医療機能の現状と今後の方向を「高度急性期」「急性期」「回復期」「慢性期」のいずれかから選択して、都道府県に届け出なければならない。これにあ

わせて「構造設備・人員配置等に関する項目（病床数・人員配置・機器など、入院患者の状況）」「具体的な医療の内容に関する項目（手術数、全身麻酔の手術件数など）」も報告されており、各医療機関が有する機能や実績等を把握することができる。これらの内容は各都道府県のホームページで公開されている。